2018 年 3 月 16 日

# ２０１８春季生活闘争 統一回答指定日を終えての談話

日本食品関連産業労働組合総連合会
事務局長　佐藤　宏哉

１．2018 春闘は、賃上げの拡がりと働き方の見直しを同時に推し進め、真の「底上げ・底支え」「格差是正」、「すべての労働者の立場にたった働き方」の実現をめざす闘いである。特に人材の確保・流出防止に向けた対応は、職場にとっては待ったなしの状況であり、ひいては企業の継続的発展をも脅かす喫緊の課題である。今こそ、2018 春闘こそ、加速度的に深刻化するこの課題に対し、労使が正面から向き合い、非正規労働者を含む雇用形態に関わらないすべての労働者の仕事に応じた適正な処遇の実現と、長時間労働の是正をはじめとした働き方の見直しに本気で取り組み、実現しなければならない。

２．最大のヤマ場である 3 月 14 日を含む先行組合回答ゾーン（3 月 12～16 日）を経て、連合が 3 月 16 日に公表した集計結果は、「平均賃金方式・加重平均 6,515 円・2.16%（昨年同期比＋245 円）、300 人未満 5,770 円・2.17%（昨年同期比＋631 円）であり、昨年を上回る回答が引き出され、底上げ・賃上げが中小労組にまで継続し、広がるような追い風となる、元気が出るものとなったとしている。

３．フード連合の 3 月 16 日現在の平均賃上げ方式（加重平均）の総額換算要求集計は、98 組合、10,583 円（3.72）と昨年とほぼ同水準で推移している。

　ベースアップ換算における昨年同一組合比における収拾状況では昨年を上回っており、大手組合が継続した賃上げを実現するなど、追い風となる結果となっている。中小労組については、多くが未決着なものの、現時点でのベースアップ換算では前年を上回る収拾となるなど、一層の賃上げの拡がりに期待が持てる状況である。

　一方、足元の事業環境や業績、人材確保・流出防止に関する課題が深刻化する中にあり、交渉は極めて厳しく予断を許さない。だからこそここからが正念場であり、交渉を通じて労使で課題認識を合わせ、状況を反転させる具体的な手立てが今こそ必要であることを強く訴えていかねばならない。働き方の見直しについても取り組みが活発化しており、職場の実態に即した具体的な交渉が実を結んでいることも付け加える。

４．3 月月内決着に向けた第二のヤマ場を迎える。未収拾労組や中小組合に対しては、先行組合の成果を踏まえ、要求根拠（喫緊の課題の具体的解決や、目指すべき賃金水準への早期到達の必要性など）を明確にした力強い交渉を要請する。また、グループ親企業労組や業種別部会等の大手労組は、関連する中小労組に対して、更なる支援体制を強化すると共に、事務局も具体的な支援や各種の情報発信等によって、全体の底上げに努めていく。

　すべての組合が「主役」となって取り組み、フード連合に集う仲間の力を総結集して、2018 春闘に勝利すべく、共に頑張ろう。

以　上